

## 情報セキュリティの現状と学校現場への警鐘

ネットワンシステムズ株式会社 セキュリティ事業推進本部長 山崎 文明  
f-yamasaki@netone.co.jp

キーワード：モラル、情報セキュリティ、個人情報保護、情報漏えい

### はじめに

学校セキュリティポリシーの必要性が理解された結果、セキュリティポリシーの策定済学校数は、確実に増加していると思われる。一方、ポリシーの策定過程において「現状を追認するのか」、「理想をもとめるのか」との議論は、各校に共通している。すなわち、行動規範として教職員に求める運用規則については、現場の意見集約のもとにセキュリティポリシーへ反映されるが、技術対策に関しては、新たに設備投資を伴うため、現在のIT環境を前提とするのか、設備投資を前提にポリシーの策定を行うのかといった前述の議論が例外なく行われているのが実情である。情報セキュリティの確保は、行動規範を遵守するだけで実現できるものではなく、セキュリティ対策技術の実装が、不可欠である。セキュリティ水準を高めるために実装されるべき最低限の対策を示した基準の策定が求められる。

## 2 調査報告書に見る情報セキュリティの現状

### 2.1 情報セキュリティポリシーの普及と実効性

警察庁生活安全局情報技術犯罪対策課が、東証1部、2部上場企業や店頭公開企業、通信、医療、教育、行政といったいわゆる大手企業、団体を対象に行い、昨年1月に公表した「不正アクセス対策等の実態調査(平成19年1月)」にセキュリティポリシーの導入状況に関する調査結果がある。調査対象企業のほとんどがセキュリティポリシーを「策定済み」か「策定予定」と回答している。「策定済み」62.0%、「策定中」16.0%、「策定予定」17.8%、これらを足し合わせると95.8%もの企業が情報セキュリティに関心を示し、何らかの取り組みをしていることがわかる。一方、これら大手企業、団体からの個人情報漏洩事件・事故は、連日のように報道され、未だ終息する気配が見えない。情報漏洩事件・事故を起こした企業や団体の中にはISMSやプライバシーマークの認証取得組織も含まれており、セキュリティポリシーの実効性や第三者認証制度の有効性に疑念が生じる。

### 2.2 進んでいないセキュリティ技術対策

同調査報告書には、「情報セキュリティ対策実施上の問題点」に関する経年変化についても報告されている。注目すべきは、ここ3年間変わらず、半数の企業・団体が「どこまで行えばよいのか基準が示されていない」と回答している点である。調査結果から読み取れることは、「セキュリティポリシーを策定してはみたものの、具体的に何をやれば良いかわからない。」という実態が読み取れる。こうした実態は、現在の学校教育現場にも当てはまる。そもそもISMSは、情報セキュリティを強化するためのマネジメントシステム、すなわち組織の仕組みとして計画、実行、監査、改善(いわゆるPDCA)が実践されていることに対する認証制度ではあっても、客観的なセキュリティ水準を保証するものではない。その本質は、自らがリスク分析を行い、認識されるリスクを個々の企業・団体が許容するレベルに低減するための対策を行うという点にある。言い換えればセキュリティポリシーは、「自己責任」を原則としている。

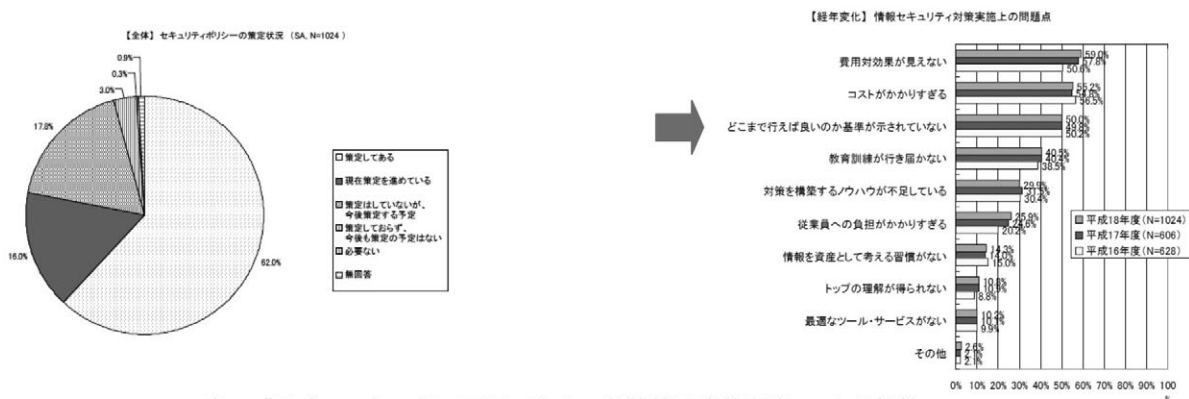


表1 「平成19年1月 不正アクセス対策等の実態調査」より抜粋

